

(案)

札幌市下水道ビジョン 【概要版】 2026-2034

Sapporo Sewerage Vision 2026-2034

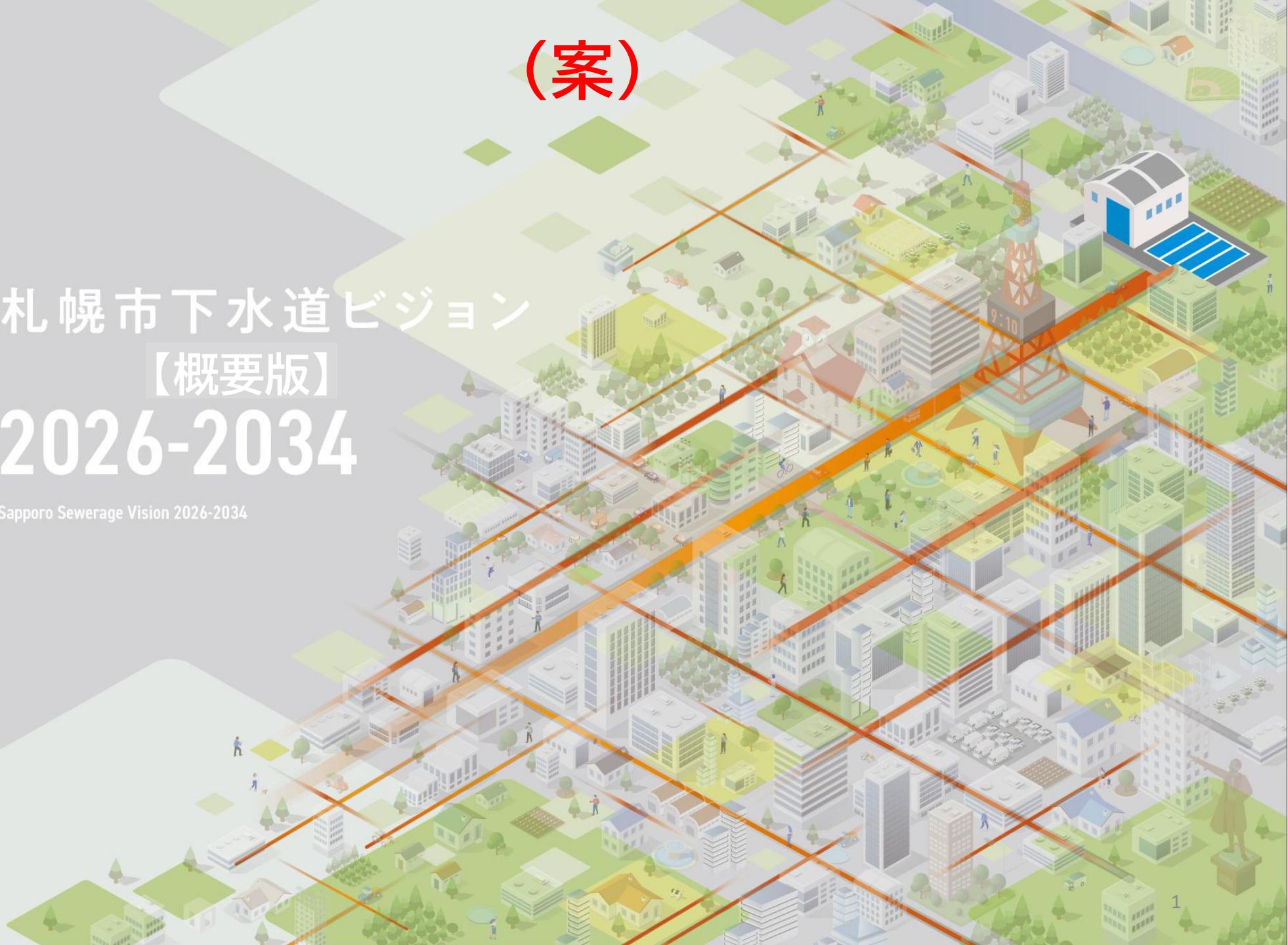


TABLE OF CONTENTS

- 1 はじめに
- 2 札幌市の下水道のあゆみと整備状況
- 3 ビジョン2030・プラン2025の取組結果
- 4 現状と課題
- 5 計画体系
- 6 施策と取組内容
- 7 財政収支計画
- 8 進捗管理

1 はじめに

1-1 策定趣旨

- 札幌市では、10年間の下水道事業の方向性を示す「札幌市下水道ビジョン2030」(以下、ビジョン2030)と、具体的な事業計画と財政収支計画を示す「札幌市下水道事業中期経営プラン2025」(以下、プラン2025)に基づき、計画的に下水道事業を進めてきました。
- 全国的な下水道施設の老朽化に伴う事故の発生や能登半島地震をはじめとした自然災害の頻発化・激甚化のほか、札幌市では2021年に人口が減少局面に移行したなど、札幌市の下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。また、脱炭素社会・循環型社会の実現や感染症対策への貢献、上下水道一体となった取組の推進など下水道事業に求められる役割は多様化しています。
- このような状況の中、下水道を未来へ引き継いでいくため、地球環境保全に貢献しながら、着実に施設の改築※・再構築※などの取組を進めていくことが重要です。あわせて、地方公営企業として持続可能な経営環境を確立していく必要があります。
- 札幌市の下水道事業は、2026年に100周年を迎えました。下水道は、市民の安全で快適な暮らしと良好な環境を守り、社会経済活動を支える必要不可欠なライフラインです。次の新たな100年の礎となる今後の約10年間の下水道事業の方向性と事業計画、財政収支計画を示す「札幌市下水道ビジョン(2026~2034)」(以下、本ビジョン)を策定します。

事業環境の変化

下水道施設の
老朽化に伴う
事故の発生



埼玉県の道路陥没事故の状況
(出典:国土交通省)

自然災害の
頻発化・激甚化



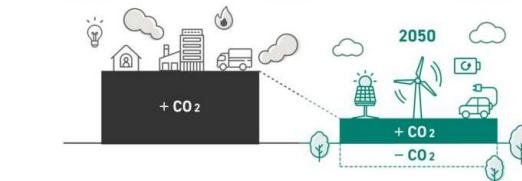
北海道胆振東部地震による
道路陥没(出典:札幌市)

人口減少局面
への移行



役割の多様化

脱炭素社会・
循環型社会
への貢献



カーボンニュートラルのイメージ図
(出典:環境省)

感染症対策
への貢献

上下水道一体
での取組推進

札幌市下水道ビジョン (2026~2034)

- 暮らしを守り、自然と資源をいかす
・みんなで未来につなぐ

1-2 計画期間

計画期間：2026年度～2034年度

- ビジョン2030の計画期間は、2021年度から2030年度まででしたが、老朽化施設の急増や人口減少など下水道事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、前倒してビジョンを策定します。
- 本ビジョンの計画最終年度は、「第2次札幌水道ビジョン」とあわせ、2034年度とします。

1-3 位置づけ

- 本ビジョンは、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」で示すまちづくりの考え方・方向性に沿って策定。また、国が公営企業に策定を求めている「経営戦略※」としても位置付けるものです。
- 中期(概ね5年間)の事業計画と財政収支計画については、これまで「札幌市下水道事業中期経営プラン」で示していましたが、これらについても本ビジョンで一体的に定めます。

※改築：老朽化した施設を更新または長寿命化対策により、耐用年数を新たに確保すること。

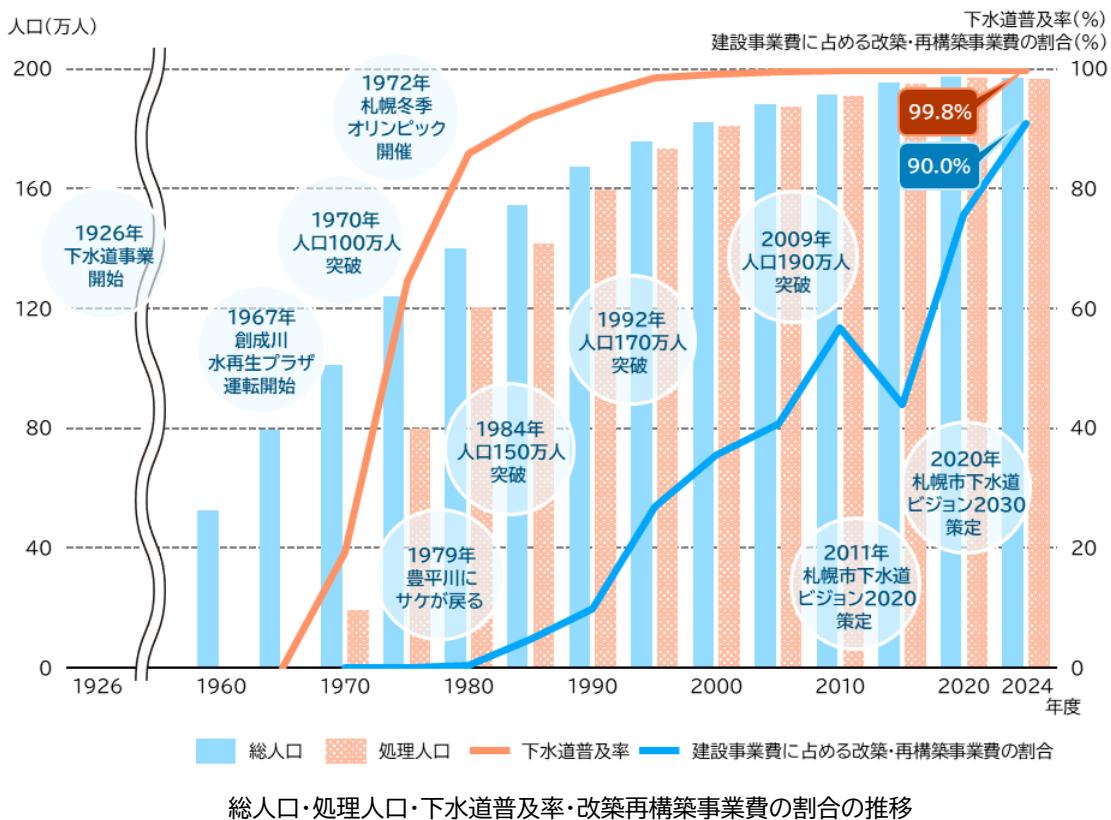
※再構築：老朽化した施設の配置・規模・処理方式などを根本的に見直し、再び組み立てなおすこと。

※経営戦略：公営企業が将来にわたって安定的に事業継続していくための中長期的な基本計画のこと。これには、施設・設備に関する投資の見通しと、投資に対する財源の見通しを盛り込む必要がある。

2 札幌市の下水道のあゆみと整備状況

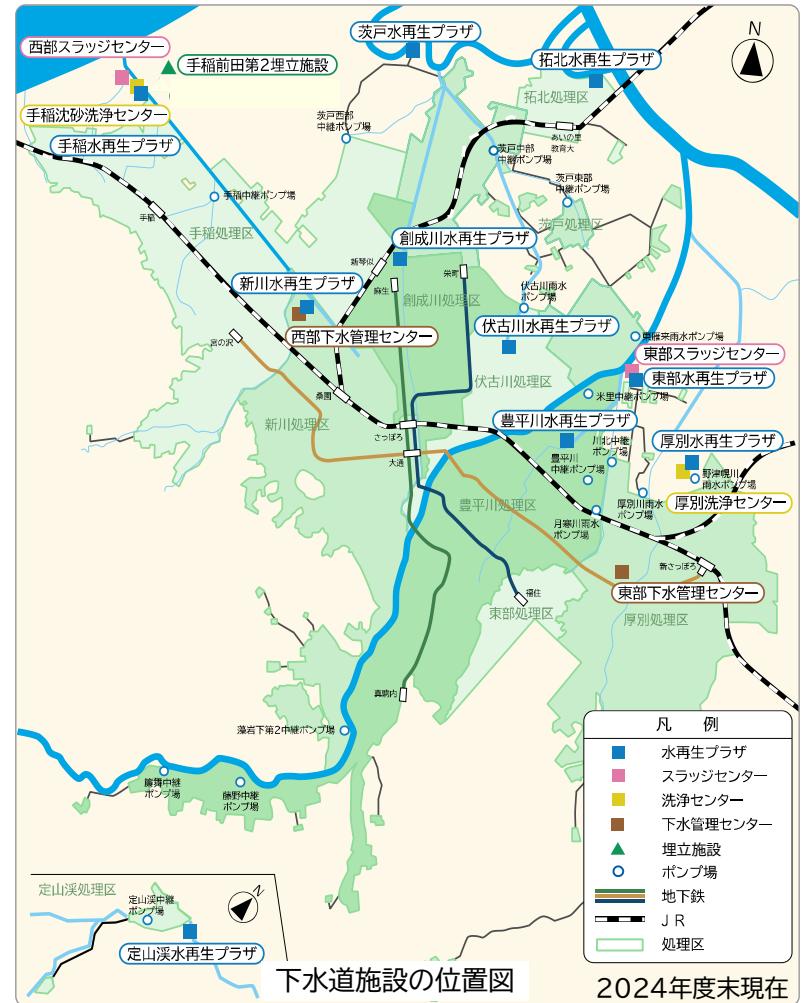
2-1 札幌市の下水道のあゆみ

- 下水道整備を進めた結果、下水道普及率は、1990年代に約99%に達しました。
- 近年は、施設の老朽化が進行していることから、計画的な改築に取り組んでおり、建設事業※については改築・再構築事業が建設事業費の約90%を占めています。



2-2 下水道施設の整備状況

- 札幌市には、総延長約8,300kmの管路と10箇所の水再生プラザ※、16箇所のポンプ場などがあります。



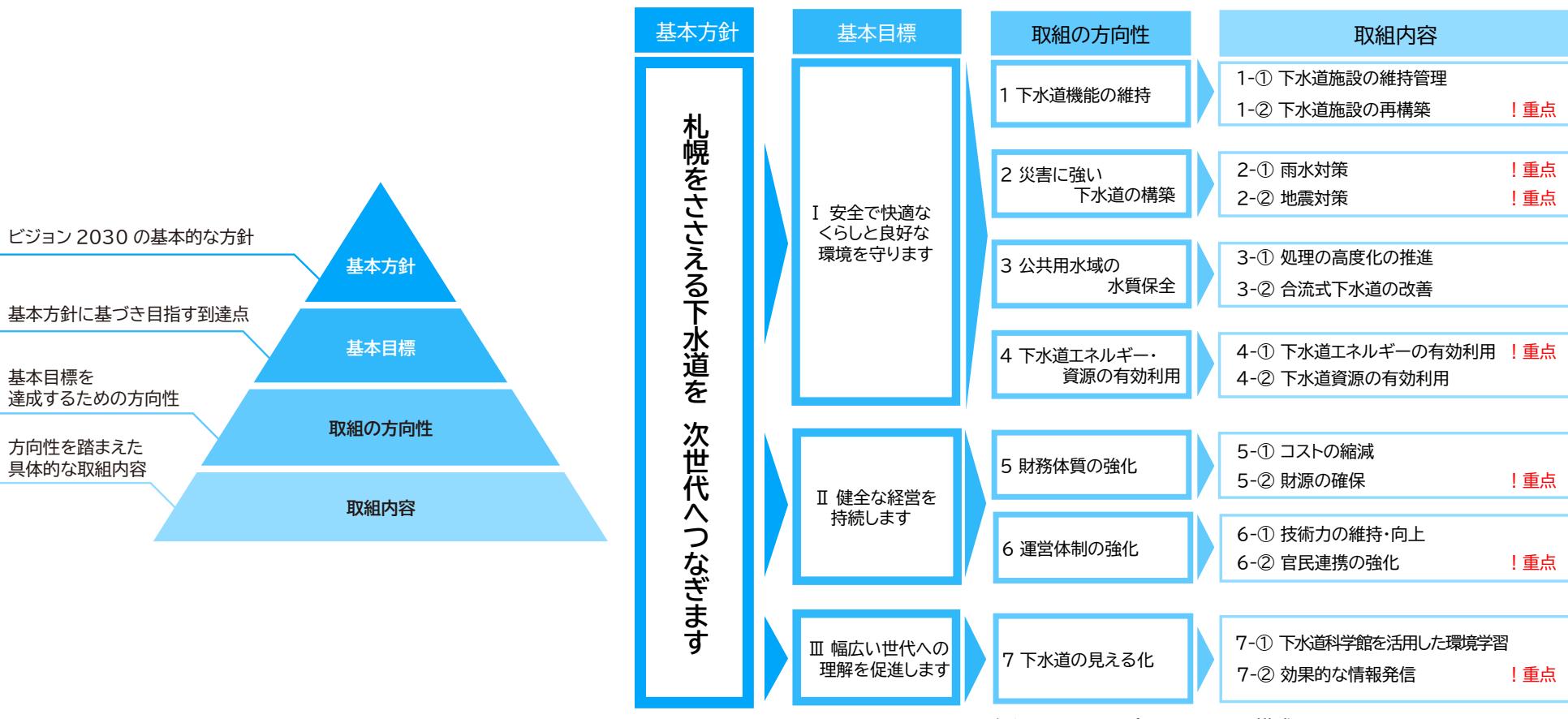
※建設事業・管路施設と処理施設の整備や改築のために必要となる設計、工事などの事業のこと。

※水再生プラザ:下水を処理するための施設のこと。札幌市では2007年度に「下水処理場」から「水再生プラザ」に名称を変更した。

3 ビジョン2030・プラン2025の取組結果

3-1 計画体系

- ビジョン2030・プラン2025では、基本方針と3つの基本目標、7つの取組の方向性、14の取組内容を定め、計画的に下水道事業を実施してきました。



3 ビジョン2030・プラン2025の取組結果

3-2 取組内容の実施状況

- プラン2025では、15の指標を掲げており、概ね目標を達成しました。未達成の取組については、本ビジョンにおいても継続して推進していきます。

プラン2025における指標の達成状況

※評価:○…達成、△…未達成

取組の方向性	取組内容	指標	目標値	実績見込	達成見込
1 下水道機能の維持	①下水道施設の維持管理	下水道本管の目視点検延長(2021-2025累積値)	8,304km	8,304km	○
		下水道本管の詳細調査延長(2021-2025累積値)	1,062km	1,101km	○
		コンクリート製取付管の詳細調査箇所数(2021-2025累積値)	29,600箇所	31,249箇所	○
		設備の修繕台数(2021-2025累積値)	1,040台	1,100台	○
	②下水道施設の再構築	管路の改築延長(2021-2025累積値)	193km	140km	△
		処理施設の設備の改築を行う施設数(2021-2025累積値)	23施設	15施設	△
2 災害に強い下水道の構築	①雨水対策	雨水拡充管の整備延長(事業開始からの累計値)	209.2km	209.2km	○
		管路の耐震化延長(管路の改築延長)【再掲】	193km	140km	△
	②地震対策	水再生プラザ・ポンプ場の耐震化箇所数(ポンプ棟)(2021-2025累積値)	1箇所	2箇所	○
		水再生プラザ・ポンプ場の耐震診断箇所数(ポンプ棟)(2021-2025累積値)	10箇所	11箇所	○
		下水道BCPの点検回数(单年度値)	1回/年	1回/年	○
3 公共用水域の水質保全	①処理の高度化の推進	目標放流水質達成率(单年度値)	100%	100%	○
	②合流式下水道の改善	合流式下水道対策率	100%	100%	○
4 下水道エネルギー・資源の有効利用	①下水道エネルギーの有効利用	下水道エネルギーの有効利用による温室効果ガス削減量(CO2換算)(2021-2025累積値)	7,920t-CO2	5,230t-CO2	△
	②下水道資源の有効利用	下水汚泥の有効利用実施率(单年度値)	100%	100%	○
7 下水道の見える化	①下水道科学館を活用した環境学習	下水道科学館来館者数(開館当時からの累計値)	121万人	123万人	○

● 未達成の指標とその理由

指標	未達成理由
管路の改築延長	プラン2025で計画していなかった都心アクセス関連事業の実施に伴い、管路の改築事業量を調整したため
処理施設の設備の改築を行う施設数	物価高騰や資材不足などに伴い改築事業量を調整したため
下水道エネルギーの有効利用による温室効果ガスの削減量	設備の不具合に伴い発電機が一定期間停止したことなどのため

※耐震化:施設の耐震診断を行い耐震性能を有していることを確認することや、耐震工事を行うこと。

※BCP:Business Continuity Plan(業務継続計画)の略。自然災害など、予期せぬ事態が発生したときでも、業務を継続できるようにするための方法・手段を定めた計画。札幌市下水道BCPでは、自然災害のほか、感染症のまん延や火災の発生などの社会的リスクへの対応や、業務を継続するための計画を定めている。

※目標放流水質:各水再生プラザにおける放流先河川の環境基準達成に必要な放流水質(BOD値)として自主的に定めた管理指標。なお、BODはBiochemical Oxygen Demand(生物化学的酸素要求量)の略。水中の汚れなどが微生物のはたらきにより分解される際に消費される酸素量のこと、この数値が大きいと、水質が汚濁していることを示す。

3 ビジョン2030・プラン2025の取組結果

3-3 財政収支計画の実施状況

- 収益的収支は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による下水道使用料(①)の減少や計画期間後半の電気料金等の著しい物価高騰による維持管理費(②)の増加、借入利率の上昇による支払利息(③)の増加により、計画値と比較して悪化しました(④)。
- 資本的収支のうち建設事業費(⑤)は、プラン2025で計画していなかった都心アクセス道路事業に伴う管路施設の移設工事を2024年度から本格的に実施したことなどにより、計画値と比較して大幅に増加しました。これにより、建設事業の財源である企業債(⑥)も大幅に増加しました。その結果、企業債未償還残高(⑦)は、2025年度末時点で計画値を171億円上回る2,597億円となりました。
- 資金残高(⑧)は、2025年度末時点で計画値を26億円上回る41億円となりましたが、年々減少してきています。

プラン2025の収支実績														単位：億円		
		2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
		計画値	決算値	増減	計画値	予算値	増減									
収益的収支	収益的収入 A	505	499	▲ 6	516	501	▲ 15	519	512	▲ 7	528	517	▲ 11	529	537	8
	下水道使用料 ①	201	201	0	212	202	▲ 10	212	209	▲ 3	210	209	▲ 1	210	207	▲ 3
	一般会計繰入金*	186	181	▲ 5	185	179	▲ 6	188	181	▲ 7	197	182	▲ 15	198	194	▲ 4
	長期前受金戻入*	110	108	▲ 2	110	108	▲ 2	110	107	▲ 3	110	108	▲ 2	110	109	▲ 1
	その他	8	10	2	9	12	3	9	15	6	10	17	7	11	27	16
	収益的支出 B	489	465	▲ 24	497	485	▲ 12	493	498	5	493	505	12	494	523	29
	維持管理費 ②	209	184	▲ 25	219	206	▲ 13	216	218	2	218	220	2	219	229	10
	減価償却費*	245	247	2	245	252	7	245	253	8	245	256	11	245	260	15
	企業債支払利息 ③	26	26	0	24	23	▲ 1	22	22	0	20	21	1	20	27	7
	その他	9	8	▲ 1	9	4	▲ 5	9	6	▲ 3	9	8	▲ 1	9	6	▲ 3
資本的収支	収益的収支差引 C(A-B) ④	16	34	18	19	16	▲ 3	26	14	▲ 12	35	11	▲ 24	34	14	▲ 20
	資本的収入 D	217	222	5	218	208	▲ 10	222	217	▲ 5	231	281	50	240	470	230
	企業債 ⑥	156	158	2	170	159	▲ 11	174	163	▲ 11	189	227	38	192	352	160
	国庫交付金	40	43	3	43	41	▲ 2	46	48	2	39	41	2	41	86	45
	その他	21	20	▲ 1	5	8	3	3	6	3	3	14	11	6	31	25
	資本的支出 E	398	395	▲ 3	386	377	▲ 9	395	383	▲ 12	419	450	31	430	662	232
	建設事業費 ⑤	222	219	▲ 3	218	211	▲ 7	225	219	▲ 6	235	267	32	246	476	230
	企業債償還金	176	176	0	166	166	0	169	164	▲ 5	183	182	▲ 1	183	183	0
	その他	1	0	▲ 1	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	2	1
	資本的収支差引 F(D-E)	▲ 181	▲ 173	8	▲ 168	▲ 169	▲ 1	▲ 173	▲ 166	7	▲ 188	▲ 169	19	▲ 190	▲ 192	▲ 2
補てん財源*	G	143	141	▲ 2	145	147	2	142	150	8	145	151	6	144	164	20
	H(C+F+G)	▲ 23	3	26	▲ 4	▲ 7	▲ 3	▲ 5	▲ 3	2	▲ 8	▲ 7	1	▲ 11	▲ 15	▲ 4
	資金残高* ⑧	44	72	28	39	65	26	35	62	27	27	56	29	15	41	26
	企業債元利償還金	202	201	▲ 1	190	189	▲ 1	191	186	▲ 5	204	203	▲ 1	203	210	7
	企業債未償還残高 ⑦	2,402	2,388	▲ 14	2,406	2,381	▲ 25	2,411	2,379	▲ 32	2,417	2,425	8	2,426	2,597	171

(注)四捨五入の関係上、内訳が一致しない場合がある。

(注)2025年度の予算値は、2024年度から繰越した事業費及び補正予算額を加えた最終予算値

*一般会計繰入金:維持管理費や企業債の元利償還金のうち、雨水処理に係る経費など、一般会計が負担する経費相当分を下水道事業会計に繰り入れるものであり、主な原資は税金である。

*長期前受金戻入:固定資産の取得に充てた収入のうち、国庫交付金などの収入をその耐用年数に応じて各年度の収益に配分していくものであり、現金収入を伴わない収益のこと。

*減価償却費:固定資産について、経年による価値の減少額をその耐用年数に応じて各年度の費用に配分していくものであり、現金支出を伴わない費用のこと。

*補てん財源:資本的収支の不足額を補う財源のこと、主に減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額のこと。

*資金残高:事業運営により発生した過去からの資金の残高のこと。

4 現状と課題

4-1 下水道事業を取り巻く国内の社会経済情勢

(1) 下水道施設の老朽化

- 全国で、老朽化した管路延長が今後、急速に増加するとともに、処理施設も老朽化が進行しています。
- 2025年1月に埼玉県で下水管路の破損に起因すると考えられる大規模な道路陥没が発生するなど、全国で下水道管路施設に起因した道路陥没事故が発生しており、インフラの安全性に対する社会的関心が高まっています。



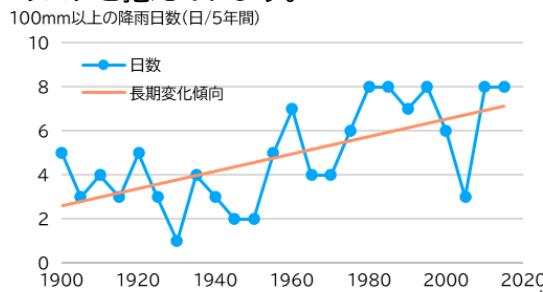
埼玉県の道路陥没事故の状況
(出典:国土交通省)



管路施設に起因した道路陥没事故(出典:国土交通省)

(2) 頻発化・激甚化する自然災害

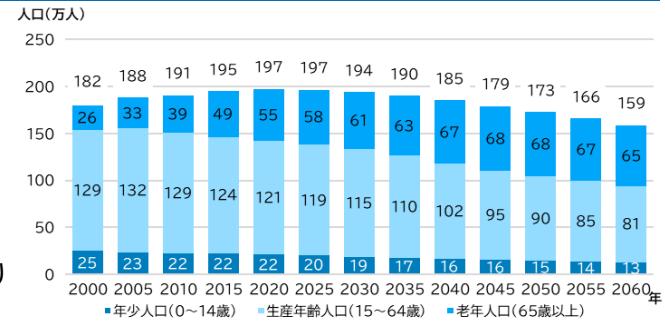
- 国内の大雨※の年間発生回数が増加傾向。北海道においても大雨が増加し、浸水被害が発生しています。
- 国内では大規模地震の発生が予測されており、札幌市においても被災のリスクを抱えています。



マンホールの浮上
(北海道胆振東部地震(2018年))

(3) 人口減少

- 日本の総人口は、2004年をピークに、既に減少しています。
- 札幌市の人口も2021年以降、人口減少局面に移行しており、生産年齢人口は、2040年代には100万人を割り込む見込みです。



札幌市の人口構成

(4) デジタル技術の急速な進化

- デジタル技術が社会全体の生産性向上や社会的課題の解決に寄与することが期待されています。

(5) 物価・労務費の高騰

- 下水道事業においても、物価高騰の影響を受け、事業費が上昇傾向にあります。

(6) 新興・再興感染症の感染拡大

- 効果的・効率的な感染症対策に繋げられる可能性があることから、国内外で下水サーベイランス※に関する研究が行われています。



※大雨:本ビジョンでは、日降水量100mm以上の雨のこと。

※下水サーベイランス:下水中のウイルスを検査・監視すること

4 現状と課題

4-2 下水道事業に関する国の動き

(1) 国土強靭化

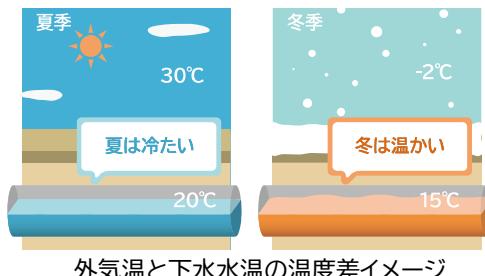
- ・国は、インフラの老朽化や自然災害等の危機に対応するためには、中長期的かつ明確な見通しのもと、継続的・安定的に防災・減災、国土強靭化の取組を進めていくことが重要としています。
- ・老朽化対策について、国は、確実な点検・診断や、施設の戦略的維持管理・改築が重要としています。加えて、運営基盤の強化等を推進し、予防保全型メンテナンスへの早期転換を求めています。
- ・地震、浸水等の自然災害について、国は、ハード対策とソフト対策を組み合わせて、総合的に取り組むことを求めています。

(2) 気候変動対策の推進

- ・国は、下水道分野では、省エネ・創エネ・再エネを進めるとともに、多様な主体と連携して取り組むことが重要としています。

(3) 下水道が持つポテンシャルの更なる活用

- ・国は、汚泥の肥料利用拡大に向けた取組を進めています。
- ・さらに、下水汚泥の焼却廃熱利用や処理水・熱利用など、下水道が持つポテンシャルを活用することが重要としています。

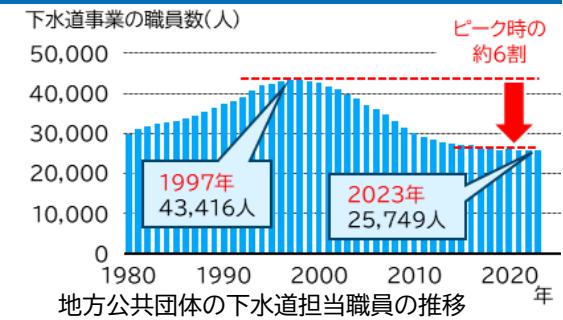


(4) 下水道におけるDX※の推進

- ・国は、不足する人材を補いつつ現場の生産性を向上させ、業務や働き方を変革する下水道DXの推進が必要としています。

(5) 官民連携の推進

- ・全国的に、地方公共団体の下水道担当職員がピーク時の約6割に減少しており、職員不足の課題も抱えています。
- ・国は、下水道事業の持続性を向上させるための一つの手法である「ウォーターPPP」の導入拡大を図っています。



(6) 公営企業における経営環境の改善

- ・国は、使用料収入や改築費用、物価上昇等を的確に反映することと、その上で収支を維持するための経営改革を求めています。
- ・また、施設の維持・改築に要する費用を安定的に賄うため、減価償却費や資産維持費※を適切に反映した総括原価方式※を採用することを求めています。

(7) 上下水道行政の一元化

- ・2024年4月に国の水道行政が厚生労働省から国土交通省へ移管されました(水質基準関係は環境省へ移管)。
- ・国は、水道と下水道はともに水インフラとして市民生活を支えており、市民視点で取り組んでいくことが重要とし、上下水道一体の取組を推進しています。

4-3 札幌市関連計画

- (1)第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン
- (2)札幌市強靭化計画
- (3)札幌市気候変動対策行動計画
- (4)第2次札幌水道ビジョン

※デジタルトランスフォーメーション(DX):デジタル技術の活用により、ビジネスモデルの改変や市民生活の質の向上を始めとした社会や経済、生活といったあらゆる面における大きな変革をもたらすこと。

※資産維持費:下水道施設の計画的な改築等の原資として内部留保すべき費用のこと。

※総括原価方式:下水道事業に必要な費用を算定し、それに見合った額を下水道使用料として定める方法のこと。

4 現状と課題

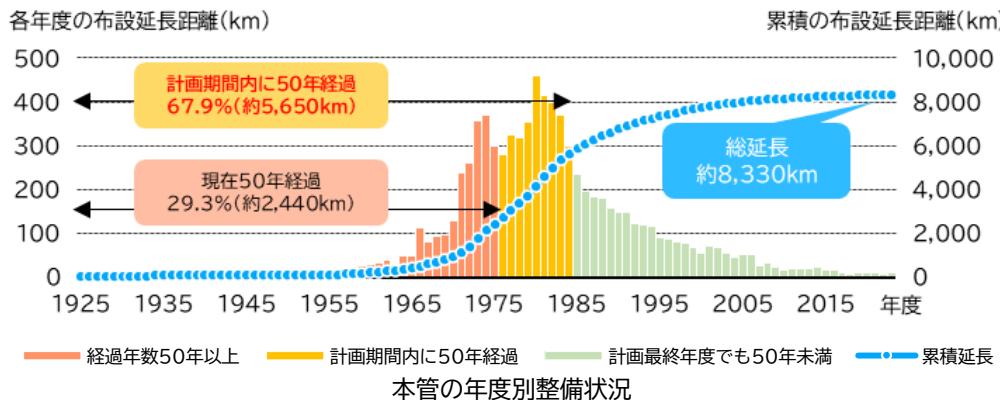
4-4 札幌市下水道事業の現状と課題

(1) 下水道施設の老朽化対策

【現状】

①管路施設

- 本管と取付管は、テレビカメラ等による管内調査により劣化状態を把握し、修繕による延命化や計画的な改築を進めています。
- 本管は2034年度末に標準耐用年数50年を超える管が全体の約68%に急増します。
- 取付管についても本管と同じく50年を超える管が急増します。



②処理施設

- 土木・建築構造物は、2034年度末に標準耐用年数50年を超える施設が全体の約63%に急増するため、将来の人口規模を踏まえて、処理施設全体の再構築に係る検討を進めることが重要となります。
- 機械・電気設備は、既に定期的な点検・調査と部品交換などの修繕を実施し、可能な限り延命化を行いながら本格的な改築を進めています。



【課題】

- 膨大な下水道施設の機能を将来にわたり維持していくため、『札幌市下水道改築基本方針※』に基づき、定期的な点検・調査や修繕による延命化により、施設を適切に維持管理する必要
- また、下水道施設の状態を適切に把握し、事業量の平準化や施設規模の適正化などを図りながら、計画的に改築・再構築事業を進める必要

※札幌市下水道改築基本方針：計画的に下水道施設の改築を進めるため、改築に係る基本方針と今後の改築事業量の見通しを取りまとめ、2015年3月に策定。2024年3月の改定では、新たに蓄積した施設の維持管理データを用いて事業量見通しを精査とともに、処理施設の再構築事業に係る基本的な考え方を反映。札幌市公式ホームページ⇒https://www.city.sapporo.jp/gesui/01yakuwari/06_kaichikuhooshin.html

4 現状と課題

4-4 札幌市下水道事業の現状と課題

(2) 自然災害への対応

【現状】

①浸水対策

- ・雨水拡充管の整備や周辺に比べて土地が低く雨水が集まりやすい窪地等の浸水対策を実施しています。
- ・下水道水位情報システムを2021年度から運用開始したほか、浸水ハザードマップを2022年3月に公表しました。



札幌市浸水ハザードマップ

②地震対策

- ・重要な管路の耐震化やマンホールの浮上防止対策等を進めています。
- ・汚泥圧送管※のループ化・二条化は2023年度に完了しました。
- ・処理施設では、特に重要度が高い揚水施設※の耐震化を行っています。
- ・被災時支援体制構築に向け、自治体や企業との協定締結等を進めています。



【課題】

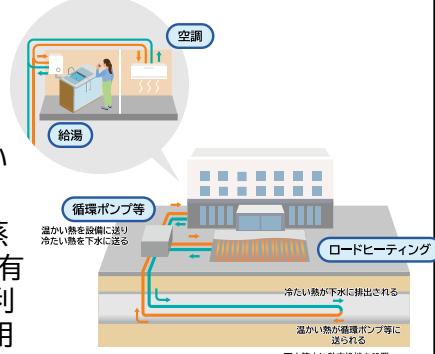
- 浸水が発生しやすいエリアにおける対策や下水道施設の耐震化等のハード整備を計画的に進めるとともに、企業や他の大都市等と連携しながら危機管理体制の充実・強化などのソフトの取組を実施し、総合的な災害対応力の強化に向けた対策を進める必要

(3) 地球環境保全への貢献

【現状】

①脱炭素・循環型社会実現に向けた取組

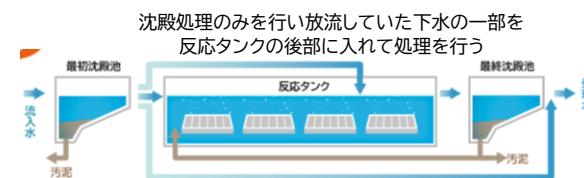
- ・設備の改築に合わせた省エネ性能の高い設備への更新などを進めています。
- ・汚泥焼却時に発生する廃熱を活用した蒸気発電の導入や汚泥の焼却灰を100%有効利用しています。そのほか、処理水を利用した雪処理施設の整備や下水熱を活用したロードヒーティングの導入を促進しています。



下水熱の有効利用

②公共用水域の保全

- ・合流式下水道の改善や下水の処理方法の高度化は2022年度に対策が完了しました。



合流式下水道の改善の例
(雨天時下水活性汚泥法)

【課題】

- 『札幌市下水道脱炭素構想※』に基づき温室効果ガス排出量の更なる削減に取り組むほか、肥料利用をはじめとした汚泥の有効利用の多角化を検討するなど、札幌市全体の脱炭素社会・循環型社会の構築に向けた取組を加速させる必要
- 水再生プラザにおける下水の処理水質の適切な管理と、下水道施設へ流入する下水の監視・指導により、公共用水域における良好な水環境を維持していく必要

※汚泥圧送管:汚泥を集中処理するために、ポンプによる圧力をを利用して、各水再生プラザからスラッジセンターへ汚泥を送る管。

※災害時基幹病院:重症の傷病者に対し緊急手術等の必要な医療を提供する病院として札幌市長が指定した病院。市立札幌病院をはじめとして、市内に16箇所ある。

※揚水施設:ポンプで水をくみ上げる施設のこと。

※札幌市下水道脱炭素構想:下水道事業の脱炭素化を確実に進めるため、脱炭素に向けた方針や具体的な取組、温室効果ガス排出量の削減効果などを取りまとめ、2024年3月に策定。

札幌市公式ホームページ⇒https://www.city.sapporo.jp/gesui/01yakuwari/07_datutannokousou.html

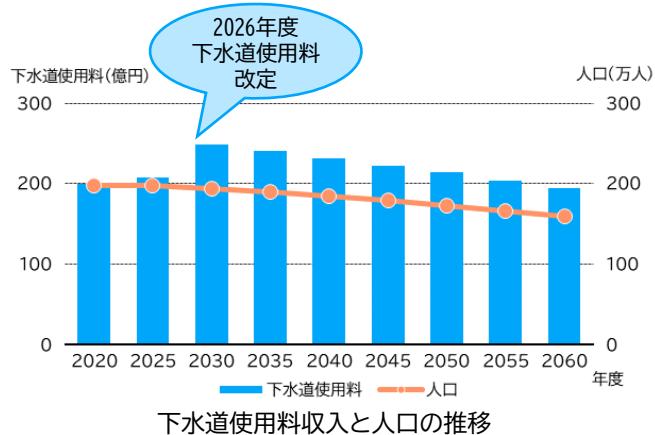
4 現状と課題

4-4 札幌市下水道事業の現状と課題

(4) 持続可能な経営環境の確立

【現状】

- 事業の平準化や、遠方監視によるポンプ場の無人化、水再生プラザの民間委託化等、経営効率化に取り組んできましたが、経営状況の悪化を受けて、2026年度に下水道使用料を改定します。
- 技術力の維持・継承のため、研修等のほか、大学などの研究機関や企業との技術交流などを進めています。
- しかし、今後は、人口減少に伴い主要な財源である下水道使用料収入は減少する見通しであるとともに、職員・担い手も不足するおそれがあります。



【課題】

- 経営環境の改善に向けて、今後は、コストの縮減や財源の確保、先端技術の活用等による業務効率化の取組をより一層強化する必要
- 事業運営体制の確立に向けて、研究機関や企業などとの連携強化や人材育成・確保の取組を進めていく必要

(5) 下水道のプレゼンス※向上

【現状】

- 下水道は必要不可欠な水インフラの一つですが、施設の多くは地下にあることや、普及率が99.8%と高く、市民に関心を持たれにくいものとなっています。
- 2023年の下水道展の札幌初開催やデザインマンホール蓋の設置、マンホールカードの配布など、幅広い世代に対し、積極的に情報発信を行ってきました。
- 北海道大学と連携しながら、2021年から下水サービスの取組を進めています。



下水道展'23札幌



雪ミク デザインマンホール蓋

【課題】

- 下水道の役割や重要性を市民や企業などに広く認識してもらい、下水道のプレゼンスを向上させていく必要

5 計画体系

基本方針

札幌市民の暮らしを支える下水道を未来へつなぎます

老朽化施設の急増に伴う事故発生リスクの増加やカーボンニュートラルへの対応、上下水道一体での取組推進、人口の減少局面移行など、札幌市の下水道は時代の転換期を迎えています。

新しい時代においても、居住機能や商業・業務などの多様な都市機能が集積し、豊かな自然環境を有する札幌のまちに住む市民の暮らしを支え、100年先を見据えながら、持続可能な下水道事業を推進し、下水道を未来へつなぎます。

基本方針に基づいて定めた3つの基本目標を達成するため、7つの「施策」と15の「取組内容」を定めます。

基本方針	基本目標	施策	取組内容および関連する主なSDGs※				
札幌市民の暮らしを支える下水道を 未来へつなぎます	I 市民の安全・安心な暮らしを支えます	1 下水道施設の改築・再構築 1-② 処理施設の改築・再構築	1-① 管路施設の改築・再構築 1-② 処理施設の改築・再構築		すべての人に健康と福祉を		安全な水とトイレを世界中に
	II 下水道のポテンシャルを生かし、地球環境保全へ貢献します	2 下水道施設の維持管理 2-② 処理施設の維持管理	2-① 管路施設の維持管理 2-② 処理施設の維持管理		すべての人に健康と福祉を		安全な水とトイレを世界中に
	III 持続可能な経営環境を確立し、質の高い下水道サービスを提供します	3 災害への対応力強化	3-① 総合的な浸水対策 3-② 総合的な地震対策		住み続けられるまちづくりを		気候変動に具体的な対策を
		4 脱炭素社会・循環型社会実現に向けた取組強化	4-① カーボンニュートラルの推進 4-② 下水道資源の有効利用		エネルギーをみんなにそしてクリーンに		つくる責任つかう責任
		5 公共用水域の水質保全	5-① 水質の管理		すべての人に健康と福祉を		安全な水とトイレを世界中に
		6 経営基盤の強化	6-① コスト縮減・財源確保 6-② 下水道のデジタル改革 6-③ 多様な主体との連携 6-④ 人材育成・確保		働きがいも経済成長も		産業と技術革新の基盤をつくろう
		7 下水道のプレゼンス向上	7-① 下水道に対する理解促進 7-② 下水道の見える化の推進		質の高い教育をみんなに		安全な水とトイレを世界中に
					パートナーシップで目標を達成しよう		パートナーシップで目標を達成しよう

※SDGs:持続可能な開発目標のこと、Sustainable Development Goalsの略。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において記載された、2016年から2030年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17のゴール(目標)と169のターゲット(取組・手段)から構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。

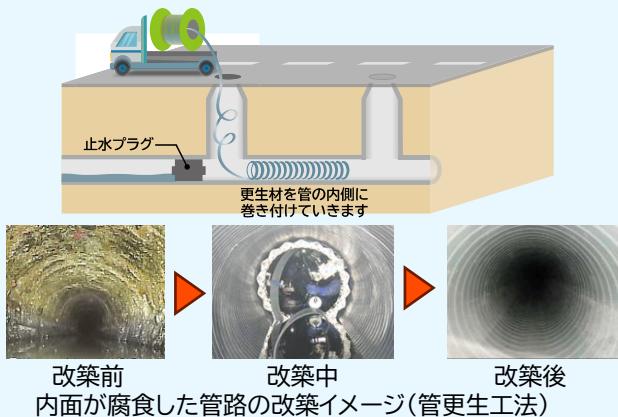
6 施策と取組内容

基本目標Ⅰ 市民の安全・安心な暮らしを支えます
施策1 下水道施設の改築・再構築

1-① 管路施設の改築・再構築

■本管・取付管の改築・再構築

- ◎ 管内調査により施設の状態を適正に把握しながら、計画的な改築を進め、改築事業を加速します



■全国特別重点調査で判明した大口径管路の改築

- ◎ 調査の結果を踏まえて、必要な対策を進めます

■汚泥圧送管の改築

- ◎ 汚泥圧送管の計画的な改築を進めます

■道路事業などに伴う管路施設の整備

- 他事業に伴い移設・新設が必要となる管路施設を整備します
- 家屋の新築・増築などに合わせて、公共ますを設置します

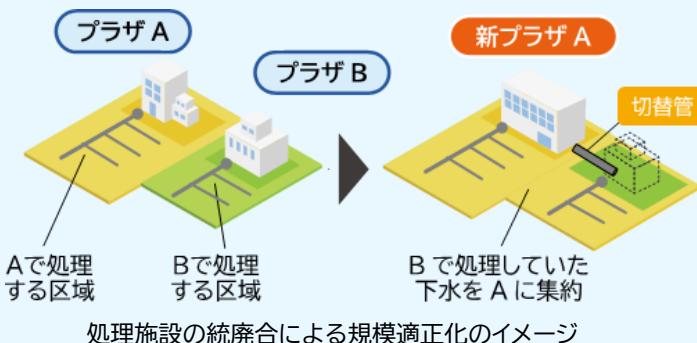
■リダンダンシー※・メンテナビリティ※の確保

- ◎ 修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない管路などに対して、リダンダンシーやメンテナビリティの確保に関する検討を進めます

1-② 処理施設の改築・再構築

■水再生プラザ・ポンプ場などの改築・再構築

- ◎ 土木・建築構造物の改築・再構築は、将来の人口規模に応じた施設のダウンサイ징や統廃合により札幌市全体で最適なシステムとなるよう、検討を進めます
- 機械・電気設備の改築は、状態監視保全※や時間計画保全※など設備の特性に応じた方法で計画的に行います
- ◎ 老朽化の進む西部スラッジセンター焼却施設の改築に係る設計を行うとともに、環境影響評価手続きを進め、工事に着手します



処理施設の統廃合による規模適正化のイメージ

■水再生プラザにおける覆蓋※の整備

- 最初沈殿池や反応タンク、最終沈殿池に覆蓋を整備します

■新たな埋立施設の整備

- 可能な限り既存の埋立施設を延命化するとともに、新たな埋立施設の整備について検討を進めます

※リダンダンシー:自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め施設を多重化したり、予備の手段が用意されているような性質のこと。

※メンテナビリティ:維持管理の容易性のこと。

※状態監視保全:目標耐用年数の経過を自らに調査し、劣化状態に応じて修繕または改築を行う保全方法。部品の劣化状態の把握が可能な機械設備を対象としている。

※時間計画保全:目標耐用年数の経過を自らに改築を行う保全方法。劣化状態の把握が困難な電気設備を対象としている。

※覆蓋:最初沈殿池や反応タンク、最終沈殿池において、防臭等のために開口部に蓋をすること。

- 繼続事業
- 新規・拡充事業

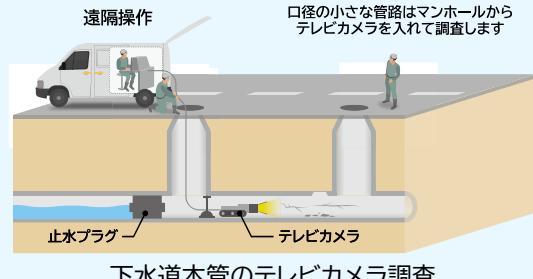
6 施策と取組内容

基本目標Ⅰ 市民の安全・安心な暮らしを支えます
施策2 下水道施設の維持管理

2-① 管路施設の維持管理

■本管・取付管などの維持管理

- 5年の調査サイクルに基づき、年間約1,660kmの本管の目視点検を実施します
- 優先順位に基づき、年間約210kmの詳細調査(テレビカメラ調査や潜行目視調査※など)を実施します
- 目視点検や詳細調査の結果に基づき、清掃や修繕を実施します
- 市内に約45万箇所ある取付管のうち、陥没発生確率の高いコンクリート製取付管と公共ます約18万箇所の調査・修繕を加速します
- 断熱マンホール蓋を引き続き設置していくとともに、設置後も計画的に交換するため、新たに調査・研究を進めます



下水道本管のテレビカメラ調査



下水道本管の潜行目視調査

2-② 処理施設の維持管理

■水再生プラザ・ポンプ場などの維持管理

- 法令等に基づく設備の定期的な動作点検や種類に応じた調査サイクルに基づく分解調査、摩耗調査などの詳細調査のほか、土木・建築構造物の計画的な点検・調査を実施します
- 点検や調査の結果に基づき、機械・電気設備の部品交換や土木・建築構造物の修繕を実施します



エンジンの点検



機械設備の清掃



機械設備の修繕(部品交換)



水槽の防食塗装の修繕

※潜行目視調査:作業員が管路内に入り、目視により行う詳細調査。作業員が入ることができない小さい管路については、テレビカメラを用いて調査する。

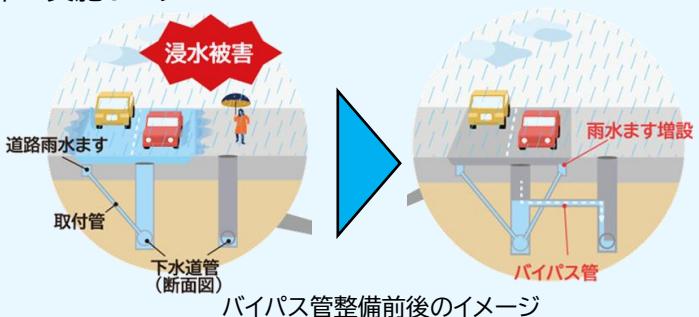
6 施策と取組内容

基本目標Ⅰ 市民の安全・安心な暮らしを支えます 施策3 災害への対応力強化

3-① 総合的な浸水対策

■浸水被害が発生しやすいエリアへの対策

- これまで複数回の浸水被害が発生しているエリアや、都市機能が集積し、浸水被害発生時の社会的影響が大きいエリアにおいて、雨水拡充管を整備します
- 周辺に比べて土地が低い窪地等の雨水が集まりやすいエリアにおいて、他の余裕のある下水道管や河川に雨水を導水するバイパス管の整備などの対策を実施します



■多様な主体との連携による雨水の流出抑制

- 公園や学校のグラウンドを部分的に掘り下げて、敷地内に降った雨を一時的に貯める流域貯留浸透施設を河川事業において整備します
- 市民や企業による雨水浸透施設の整備など雨水流出抑制の取組を促進します

■水害に備えた情報提供

- 浸水ハザードマップを活用した周知啓発により、自助・共助の取組を促進します
- 札幌市下水道水位情報システムを周知します。また、河川水位をリアルタイムで確認できる情報を周知します。

3-② 総合的な地震対策

■管路施設の耐震化

- 重要な管路の耐震化と、液状化による被害を受けるおそれがあるマンホールの浮上防止対策を実施します
- 重要な管路のうち、災害時基幹病院に接続する管路の耐震化を優先して進めます
- 地震時に避難者の集約先となる区体育館など、防災拠点にマンホールトイレを整備します
- 本管の改築の際、最新の耐震基準を満たす管路へ更新し、耐震性向上を図ります



災害時基幹病院に接続する管路の耐震化イメージ

■処理施設の耐震化

- 揚水施設の耐震化を進めます

■災害対応力の向上

- 下水道BCPの継続的な見直しや災害対応訓練を実施します。さらに、水道局と双方のBCPを共有するほか、上下水道での一体的な復旧に向け、災害時の情報共有等の連携体制を整えます
- 札幌市が被災した場合の受援体制を整えます
- 被災地支援に派遣した職員の経験を組織内で共有し、多くの職員が危機意識・災害対応力を高め、非常事態においても、適切な対応ができるように取り組みます



被災地への職員派遣の様子
(能登半島地震)

6 施策と取組内容

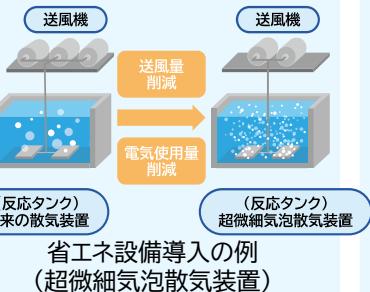
基本目標Ⅱ 下水道のポテンシャルを生かし、地球環境保全へ貢献します

施策4 脱炭素社会・循環型社会実現に向けた取組強化 施策5 公共用水域の水質保全

4-① カーボンニュートラルの推進

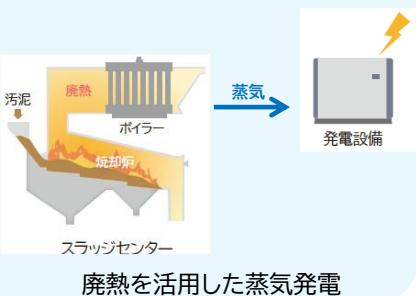
■省エネの推進

- 設備改築にあわせて、省エネ設備を導入するほか、照明設備のLED化を実施します
- ICTを活用した運転制御設備を導入し、処理水質及び水量の解析・予測を行うことで、送風機の風量制御を最適化します
- 庁舎の改修にあわせた省エネルギー化などを行います
- 新技術の開発動向や先進事例も踏まえながら、多角的に調査・研究を進めます



■創エネの推進・再エネの導入拡大

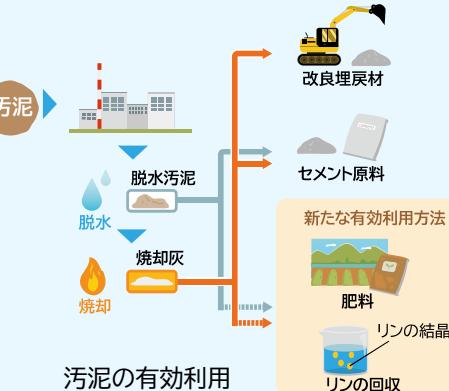
- 西部スラッジセンター焼却施設の改築にあわせて廃熱発電設備を導入します
- 太陽光発電設備の整備を進めます
- 下水道事業における水素の活用方法の調査・研究を進めます
- 施設整備や改築にあわせて、敷地内にみどりを創出します



4-② 下水道資源の有効活用

■下水汚泥の有効利用

- 汚泥焼却灰を100%有効利用するとともに、新たな有効利用方法の調査・研究を進めます
- 汚泥の肥料利用に向けて肥料利用の安全性やポテンシャルを確認します。あわせて、肥料利用が可能となった際の需要先についても調査・研究を進めます



■下水道が持つエネルギーの供給(4-①、4-②共通)

- 融雪槽を東部水再生プラザに整備するほか、新たな雪処理施設の整備や、施設の改築にあわせて融雪能力の増強を進めます
- 市有施設において下水熱を利用したロードヒーティング等の導入を進めます。また、下水熱導入効果を広く周知し下水熱利用を促進します

5-① 水質の管理

■最適な運転管理

- 水再生プラザの流入水質や水量変動などの特性に応じた運転管理の工夫を引き続き実施します
- 特にエネルギー消費量が大きい反応タンクにおいては、処理水質と消費エネルギーを最適化する二軸管理を行うことにより、脱炭素社会の実現にも寄与していきます

■事業場排水の水質指導

- 事業場に対して水質検査・監視を行います。あわせて、有害物質などの取扱状況や廃水処理施設の維持管理状況を確認し、継続して指導します



事業場での採水

6 施策と取組内容

基本目標Ⅲ 持続可能な経営環境を確立し、質の高い下水道サービスを提供します 施策6 経営基盤の強化

6-① コスト縮減・財源確保

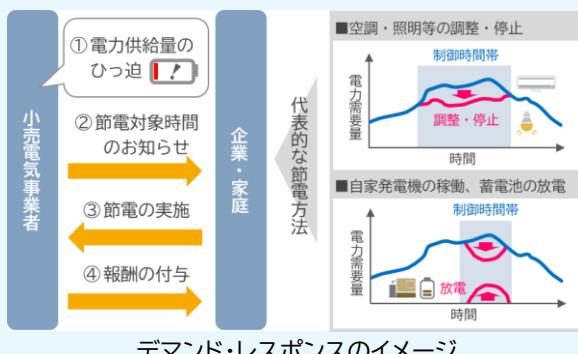
■コスト縮減

- 施設の適切な維持管理に努めながら、可能な限り延命化を図ります。さらに、計画的に改築を進めるとともに、改築時にはランニングコスト低減などに資する新たな技術を導入します
- 処理施設の再構築にあたっては、将来の人口規模に応じた施設のダウンサイ징や統廃合など、札幌市全体で最適なシステムとなるよう検討を進めます
- 水再生プラザの運転管理委託の拡充など、コスト縮減策を強化します

■財源確保

- 国庫交付金を積極的に活用します
- 用地の貸付や不用金属の売却、デマンド・レスポンス※導入等により、下水道使用料以外の収入確保に関する取組を進めます

- 財政収支状況や社会経済情勢などを踏まえながら、必要な使用料の改定を実施します。また、資産維持費などの必要な財源の確保に向けた検討を行います



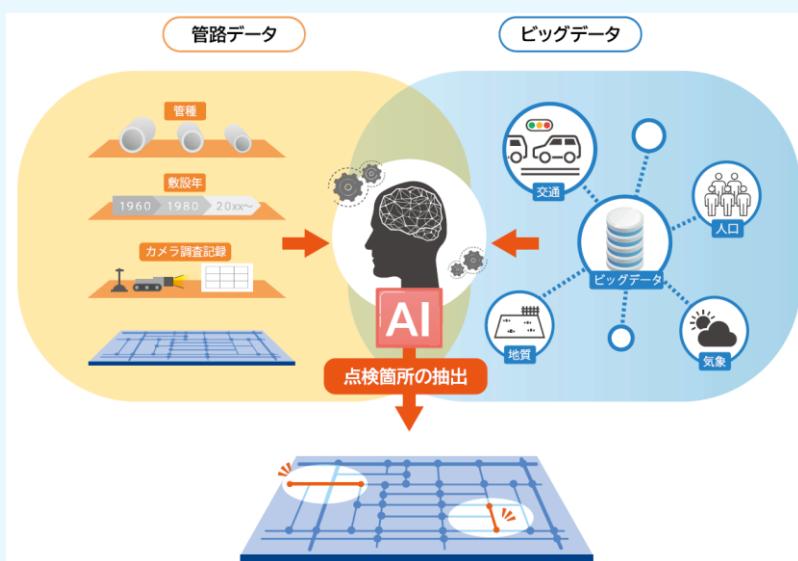
■業務効率化

- 現在の業務内容や業務フローの分析・可視化とともに、業務の最適化に向けた調査・研究や業務環境の改善などを行います

6-② 下水道のデジタル改革

■DXの推進

- ビッグデータを活用したAI劣化予測モデルを構築し、下水道本管の詳細調査箇所を効率的に選定します
- ドローンなどの新技術を活用した管内調査を実施します。また、国や他の自治体、企業などと連携しながら新技術の開発や実用化・実装に向けた調査・研究を進めます
- 排水設備工事申請に関する電子申請を導入します



■基幹業務システム※等の再構築

- 「基幹業務システム」と「下水道処理施設維持管理支援システム※」を更新し、機能を改善させます

※デマンド・レスポンス：電力の需要と供給のバランスを保つことを目的として、電力の需要側が供給側の要請に応じて電力消費量を削減する取組。需要側には、節電に応じることで報酬が得られるというメリットがある。

※基幹業務システム：札幌市下水道事業会計の会計関連業務を支援するシステム群。（財務会計システム、財務活用システム、企業債システム、収入整理システム、固定資産管理システム、固定資産整理システム、備品管理システム、資金管理システム、連絡車両予約システム）

※下水道処理施設維持管理支援システム：札幌市下水道処理施設の維持管理業務を支援するシステム群（設備維持管理システム、作業管理システム、修繕計画策定管理システム、運転管理システム）。

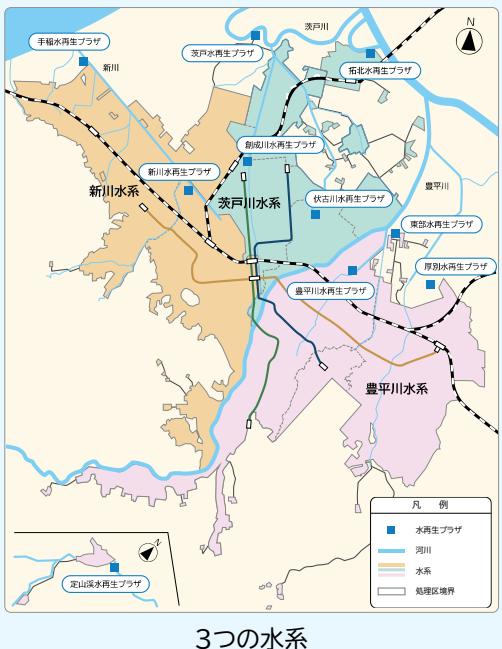
6 施策と取組内容

基本目標Ⅲ 持続可能な経営環境を確立し、質の高い下水道サービスを提供します 施策6 経営基盤の強化

6-③ 多様な主体との連携

■産学官の連携強化

- 3つの水系それぞれで職員の技術力を確保する体制を維持するとともに、札幌下水道公社※や研究機関など多様な主体との連携強化を図ります
- 西部スマッシュセンターの改築は、PPP/PFI手法を活用しながら進めます
- 札幌市と企業、研究機関等が、それぞれが持つアイデアや知見・技術などの資源を持ち寄りながら、課題解決や新たな価値の創出に向けた取組を進めます
- ウォーターPPPに関する調査・検討を進めます



3つの水系

■庁内・近隣市町村との連携

- コスト縮減や更なる効率化に向けて、上下水道一体での取組に向けた調査・研究を進めます
- 近隣市町村と連携しながら、下水や汚泥の受入や災害時の相互支援などを行います

6-④ 人材育成・確保

■技術力の維持・向上

- 職員研修や現場での実務を通した技術の継承などにより組織の技術力を維持・向上します。また、札幌下水道公社や、下水道事業に携わる団体や企業などとの連携を強化します

■人材の確保

- 下水道に対する理解・関心を高める取組を進めます
- 建設業界や庁内関係部署等と連携しながら、担い手の確保・育成の強化や、働きやすい環境づくりに向けた取組を進めます
- 水インフラを担う「水道」・「下水道」・「河川」の組織力強化に向けた職員の効果的配置・人事交流のほか、類似業務の共同研修など連携を強化していきます



研修受講状況

6 施策と取組内容

基本目標Ⅲ 持続可能な経営環境を確立し、質の高い下水道サービスを提供します 施策7 下水道のプレゼンス向上

7-① 下水道に対する理解促進

■広報の充実

- 下水道に関する情報について、より丁寧で分かりやすく発信していきます
- ◎「水道」や「河川」などと連携した広報イベントや出前講座などの取組を実施します



下水道事業パネル展
(札幌駅前通地下広場)



水道と連携した広報イベント

■学習機会の提供

- 実物大のデザインマンホールのマットや下水道管の模型などを活用しながら下水道について楽しく学ぶ出前授業を実施します
- 下水道科学館や水再生プラザ、大規模工事を行う下水道施設の見学会を実施します
- 下水道科学館や札幌駅前通地下歩行空間などで、幅広い世代の方が楽しみながら下水道を学べるイベントを開催します



小学校での出前授業



下水道科学館フェスタでのミニゲーム

7-② 下水道の見える化の推進

■下水サーベイランスの実施と公表

- ◎下水サーベイランスを継続実施し、感染症の流行状況を把握します。加えて、定期的に調査結果を発信し、ホームページやSNSなどを活用した情報提供や注意喚起を行います
- ◎学識経験者や他自治体と情報共有を行うとともに、組織で蓄積された知識やノウハウを継承し、次の感染症危機にも備えていきます



PCR装置による検査

■企業に対する情報発信

- ◎多様な媒体・機会を活用しながら、工事の発注見通しに関する情報を積極的に発信します

6 施策と取組内容

指標一覧

基本目標	施策	取組内容	指標	基準値	中間目標 (2029年度)	最終目標 (2034年度)
I	1	1-①管路施設の改築・再構築	大口径管(2,000mm以上)の老朽化に起因する道路陥没件数	0件	0件	0件
		1-②処理施設の改築・再構築	取付管(接合部含む)の老朽化に起因する道路陥没件数※1	169件	131件以下	131件以下
	2	2-①管路施設の維持管理	処理施設の老朽化によって、市民が下水道サービスを受けられない日数	0日	0日	0日
		2-②処理施設の維持管理	大口径管(2,000mm以上)の老朽化に起因する道路陥没件数【再掲】	0件	0件	0件
			取付管(接合部含む)の老朽化に起因する道路陥没件数※1【再掲】	169件	131件以下	131件以下
	3	3-①総合的な浸水対策	処理施設の老朽化によって、市民が下水道サービスを受けられない日数 【再掲】	0日	0日	0日
		3-②総合的な地震対策	床上浸水※2被害件数	0件	0件	0件
			耐震性能を確保している重要な管路の割合	74%	77%以上	80%以上
			重要施設へ接続する重要な管路のうち耐震性能を確保している割合	37%	76%以上	83%以上
			耐震性能を確保している揚水施設の割合	48%	80%以上	100%
II	4	4-①カーボンニュートラルの推進	下水道事業に関わる温室効果ガス排出量	94,275t-CO ₂	92,837t-CO ₂ 以下	37,867t-CO ₂ 以下
		4-②下水道資源の有効活用	下水汚泥の有効利用実施率	100%	100%	100%
	5	5-①水質の管理	目標放流水質達成率	100%	100%	100%
III	6	6-①コスト縮減・財源確保	経費回収率	90.0%	100%以上	100%以上
		6-②下水道のデジタル改革	純損益	▲7億円	0円以上	0円以上
	7	6-③多様な主体との連携				
		6-④人材育成・確保				
	7	7-①下水道に対する理解促進	広報事業参加者の理解度	94.7%	95%以上	95%以上
		7-②下水道の見える化の推進	下水道河川局のホームページ閲覧数	90万PV	95万PV以上	100万PV以上

※1:基準値169件は過去10年間の平均値、中間目標・最終目標131件以下は令和6年度実績以下としています。

※2:10年に一度程度の確率で降る雨により、道路面から50cmを超える浸水が発生し、かつ住宅の居住部分にまで水が達する状態とします。

6 施策と取組内容

年次計画一覧

基本目標	施策	取組内容	年次計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030～2034年度
I	1	1-①管路施設の改築・再構築	本管の改築	24km	29km	33km	38km	254km
		取付管の改築	1,720箇所	1,720箇所	1,730箇所	1,730箇所	8,740箇所	
		機械・電気設備の改築※1	10施設	8施設	12施設	14施設	57施設	
		覆蓋の整備※1	3槽	3槽	3槽	2槽	10槽	
		本管の目視点検	1,660km	1,660km	1,660km	1,660km	8,300km	
	2	2-①管路施設の維持管理	本管の詳細調査	210km	210km	210km	210km	1,050km
		コンクリート製取付管の詳細調査	8,900箇所	10,200箇所	11,500箇所	12,800箇所	70,750箇所	
		2-②処理施設の維持管理	設備の点検	13,200台	12,800台	13,600台	13,600台	66,100台
	3	3-①総合的な浸水対策	浸水被害の発生しやすいエリアへの対応※2	4箇所	4箇所	2箇所	2箇所	8箇所
		札幌市浸水ハザードマップ等の周知啓発	継続実施					→
		重要な管路の耐震性能確保	10km	8km	11km	6km	50km	
		重要施設へ接続する重要な管路の耐震性能確保	8km	8km	8km	6km	5km	
		区体育館におけるマンホールトイレの整備	2箇所	2箇所	2箇所	1箇所	一	
		揚水施設の耐震性能確保	1箇所	1箇所	3箇所	1箇所	5箇所	
		災害訓練の実施	11回	11回	11回	11回	55回	
		下水道BCPの見直し	継続実施					→

※1:機械・電気設備の改築や覆蓋の整備が複数年にわたる場合など、同じ施設が異なる年度に重複して計上される場合があります。

※2:浸水被害の発生しやすいエリアへの対応が複数年にわたる場合など、同じ箇所が異なる年度に重複して計上される場合があります。

6 施策と取組内容

年次計画一覧(続き)

基本目標	施策	取組内容	年次計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030～2034年度
4	4-①カーボンニュートラルの推進	省エネ設備の導入		7施設	10施設	6施設	5施設	29施設
		太陽光設備の導入(手稻水再生プラザ)		工事	供用			→
		太陽光設備の導入(茨戸水再生プラザ)		設計	工事	→		供用
		太陽光設備の導入(厚別コンポスト)		一	設計	工事	→	供用
II	4-②下水道資源の有効活用	下水が持つエネルギーの供給	東部融雪槽、栄町下水熱ロードヒーティング供用開始		供給継続			→
		下水汚泥の更なる有効利用		多角化検討				→
5	5-①水質の管理	最適な運転管理		継続実施				→
		事業場排水の水質指導		継続実施				→
6	6-①コスト縮減・財源確保	使用料に関する検討		改定実施	収支状況を踏まえた改定検討			改定実施
		水再生プラザの運転管理業務の委託		継続実施				→
		デマンド・レスポンス		導入準備	本格導入			→
		AIによる管路劣化予測技術の導入		導入検討	検証	本格導入		→
III	6-②下水道のデジタル改革	新技術の開発や実用化・実装に向けた調査・研究		導入検討				実証・実用化
		排水設備工事申請に関する電子申請の導入		導入検討	検証	本格導入		→
		基幹業務システム再構築		検討	設計・開発	→	本格導入	→
		西部スラッジセンター3-5系焼却施設改築		基本設計 事業者選定		詳細設計	工事	→
6-③多様な主体との連携	6-③多様な主体との連携	ウォーターPPPに関する検討		調査・検討				→
		研修の実施		継続実施				→
7	7-①下水道に対する理解促進	水道・河川担当部局と連携した広報イベントの実施		2回	2回	2回	2回	10回
		出前授業の実施		30回	30回	30回	30回	150回
		下水道を学べるイベントの開催		継続実施				→
		下水サーベイランス		定期的な情報発信				→

7 財政収支計画

7-1 今後の財政運営

- 札幌市の下水道事業は、2026年度の下水道使用料改定により収支は一時的に持ち直す見通しであるものの、改築事業の増加に加えて、下水道使用料収入の減少などにより、今後の下水道事業を取り巻く財政状況は、より一層厳しくなる見通しです。
- 経費回収率100%以上と純損益0円以上の経営指標の目標達成を目指し、持続可能で健全な経営を行います。

7-2 財政収支見通し(2026~2034年度)

- 下水道事業の主要な財源である下水道使用料(①)は、2026年度の改定により、2027年度には252億円まで増加するものの、人口減少とともに今後緩やかに減少する見込みです。
- 維持管理費(②)や建設事業費(③)は、老朽化施設の増加に加え、近年の労務単価や資材単価などの上昇により、増加傾向となる見込みです。
- 今後も収支は厳しさを増していきますが、計画期間の前半4年間は、経費回収率(④)100%以上と純損益(⑤)0円以上を達成し、健全経営を維持できる見込みです。
- しかしながら、計画期間の後半5年間では、経費回収率が100%を下回り、純損失(純損益がマイナスの状態)が生じる見通しです。この見通しが続ければ、後半5年間に2つの経営指標を達成するためには、使用料の改定は避けられない状況です。なお、改定内容は、前半4年間の収支状況も踏まえて決定します。また、老朽化施設が急増することを踏まえ、資産維持費などの必要な財源の確保に向けた検討を行います。

		計画期間の収支計画											
		2026	2027	2028	2029	4年計	2030	2031	2032	2033	2034	5年計	9年計
収益的 収支	収益的収入 A	549	579	591	595	2,314	584	575	579	584	586	2,908	5,222
	下水道使用料 ①	229	252	251	250	981	248	246	245	243	242	1,225	2,206
	一般会計繰入金	192	203	210	214	818	204	194	195	200	205	998	1,816
	長期前受金戻入	112	114	115	114	455	115	116	117	117	121	586	1,041
	その他	17	11	15	17	60	16	19	22	23	19	99	160
	収益的支出 B	527	536	543	547	2,153	559	566	578	586	602	2,891	5,044
	維持管理費 ②	220	222	225	227	893	232	232	235	237	239	1,175	2,067
	減価償却費	265	268	273	270	1,076	273	273	277	277	285	1,384	2,460
	企業債支払利息	32	36	40	44	152	49	55	60	66	72	302	453
	その他	10	10	6	6	33	6	6	6	6	6	31	63
資本的 収支	収益的収支差引 C(A-B)	22	43	48	48	161	24	9	1	▲2	▲16	17	178
	純損益(税抜) ⑤	1	25	26	25	77	2	▲16	▲26	▲30	▲39	▲109	▲32
	資本的収入 D	359	276	303	316	1,254	301	333	375	380	318	1,707	2,961
	企業債	242	206	252	272	972	253	282	323	328	270	1,456	2,428
	国庫交付金	58	41	42	42	182	45	47	50	49	45	236	419
	その他	59	30	9	2	100	3	3	3	3	3	15	115
	資本的支出 E	536	464	492	509	2,000	478	496	540	551	496	2,561	4,561
	建設事業費 ③	364	275	304	323	1,265	308	340	384	389	326	1,747	3,012
	企業債償還金	170	180	181	184	714	168	154	154	160	168	804	1,517
	その他	2	9	8	2	21	2	2	2	2	2	11	32
資本的収支差引 F(D-E)		▲177	▲187	▲189	▲193	▲746	▲177	▲163	▲165	▲171	▲178	▲855	▲1,600
補てん財源 G		156	159	162	160	638	162	163	165	164	169	823	1,461
当年度末資金収支 H(C+F+G)		2	15	21	15	53	9	8	1	▲9	▲24	▲15	39
資金残高		43	58	79	95	-	103	112	113	104	80	-	-
企業債未償還残高		2,669	2,696	2,767	2,855	-	2,940	3,068	3,237	3,405	3,507	-	-
経費回収率 ④		95.5%	103.3%	101.6%	100.0%	-	96.9%	94.9%	92.5%	90.3%	87.7%	-	-

(注)四捨五入の関係上、内訳が一致しない場合がある。

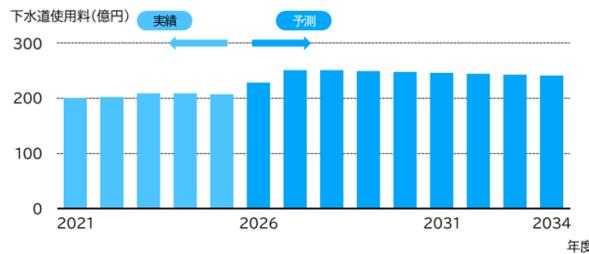
※次ページに各主要項目の推移を掲載しています。

7 財政収支計画

■各主要項目の推移

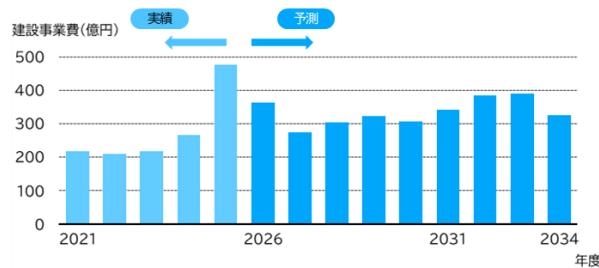
下水道使用料

- 下水道使用料は、2026年度の改定により増加しますが、その後は人口減少などに伴い減少する見通しです。



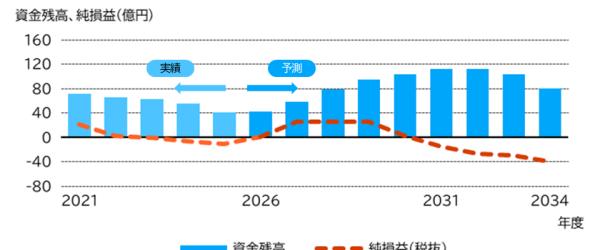
建設事業費

- 老朽化した管路の改築の増加や、物価・労務費の上昇などにより、建設事業費は増加傾向となる見通しです。



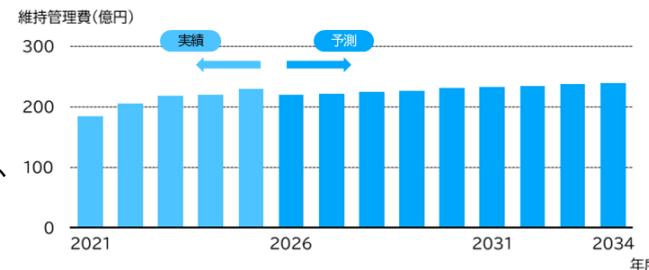
純損益と資金残高

- 純損益は、使用料改定によりいったん増加しますが、2031年度にマイナスに転じる見通しです。
- 資金残高は、2034年度には80億円となる見通しです。



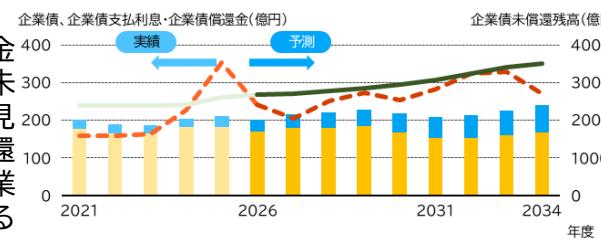
維持管理費

- 老朽化した取付管の調査箇所数の増加や、物価・労務費の上昇などにより、維持管理費は増加する見通しです。



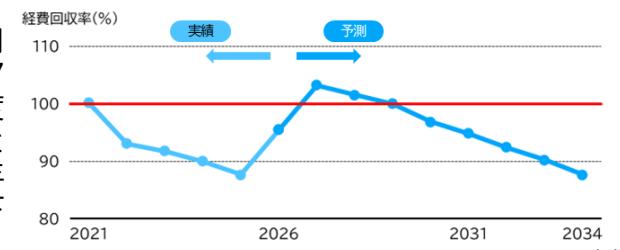
企業債

- 企業債が企業債償還金を上回るため、企業債未償還残高は増加する見通しです。企業債未償還残高の増加に伴い、企業債支払利息も増加する見通しです。



経費回収率

- 経費回収率は、使用料改定により、2027年度から2029年度までは100%以上となります。2030年度以降、100%を下回る見通しです。



8 進捗管理

8-1 実施状況の評価

- 本ビジョンを着実に実行するため、指標を用いて年度毎に実施状況を確認するとともに、「札幌市営企業調査審議会 下水道部会」に報告し、評価を行います。

8-2 評価結果の公表

- 事業の実施状況とともに評価や見直しの内容をホームページなどで公表し、市民との情報共有に努めます。

8-3 札幌市下水道ビジョン2026-2034の見直し

- 2030年度に本ビジョンを見直し、前半期間(2026~2029年度)の評価に基づき後半期間(2030~2034年度)の具体的な事業計画を盛り込みます。あわせて、財政収支計画を見直します。

